

## 第6章 技術協力等の人材の養成・確保事業

### 第1 事業の概況

人材の養成確保事業は、国際協力事業団発足後第四年目を迎え、量・質ともに拡充をはかった。また、派遣専門家の手当・福利厚生制度等処遇の改善を行うなど、専門家の確保、派遣を円滑にするための環境作りに努力した。

### 第2 人材の養成

#### 1. 派遣前研修

海外派遣が決定した専門家を対象として行うもので、個別に実施する「語学研修」「技術研修」および語学研修と一般オリエンテーションを総合的に組合わせた定型的コースである「派遣専門家事前研修」等を次のとおり実施した。

##### (1) 語学研修

受講者の多い英語は年間を通じて初級、中級の2コースを常時開講し、その他の言語は各事業部の要請に応じて随時語学コースを開講した。

本年度における実績は次のとおりである。

英語	97名
スペイン語	20名
ポルトガル語	7名
フランス語	12名
インドネシア語	15名
韓国語	3名
アラビア語	7名
タイ語	1名

---

計	162名
---	------

##### (2) 技術研修

研究所、試験場、供与機材の関連工場等において、現地での技術協力に必要な技術の研修を行うもので、本年度の対象者は、79名であった。

(3) 派遣専門家事前研修

本研修は、語学研修と一般オリエンテーションを組合わせた、25日間の集団コース（下記カリキュラムパターン参照）である。

本年度も研修実施業務を社団法人国際交流サービス協会に委託して次のとおり実施した。

カリキュラムパターン

		午 前（9：30～12：00）		午 後（1：30～3：30）
第1日目	月	開講式	事業団の組織と機能 専門家派遣制度	英語クラス分けテスト (英語受講者のみ)
2	火	語 学	(英語・西語)	海外渡航の基礎知識
3	水	〃	( 〃 )	健康管理と精神衛生①
4	木	〃	( 〃 )	〃 ②
5	金	〃	( 〃 )	〃 ③
6	土	〃	( 〃 )	
7	日			
8	月	語 学	(英語・西語)	国際人としての心構え
9	火	〃	( 〃 )	国際協力事業の現状
10	水	〃	( 〃 )	座 談 会
11	木	〃	( 〃 )	語 学 (英語・西語)
12	金	〃	( 〃 )	〃 ( 〃 )
13	土	〃	( 〃 )	
14	日			
15	月	語 学	(英語・西語)	(15日目より) 任国事情 ①概 論 ②生活事情 各国について2回講義
16	火	〃	( 〃 )	
17	水	〃	( 〃 )	
18	木	〃	( 〃 )	
19	金	〃	( 〃 )	
20	土	〃	( 〃 )	
21	日			
22	月	語 学	(英語・西語)	語 学 (英語・西語)
23	火	〃	( 〃 )	〃 ( 〃 )
24	水	〃	( 〃 )	〃 ( 〃 )
25	木	〃	閉講式・昼食懇談会 (11：30～1：00)	

(注) 各回とも同一内容であるが、第8回研修より第1日目から第3日目までのカリキュラムについて業務に関し必要な事項の研修を追加することとして、内容の強化を図った。

第6章 技術協力等の人材の養成・確保事業

第1回研修	昭和52年 4月 4日～ 4月28日	23名
第2回研修	昭和52年 5月 9日～ 6月 2日	19名
第3回研修	昭和52年 6月13日～ 7月 7日	11名
第4回研修	昭和52年 7月18日～ 8月11日	28名
第5回研修	昭和52年 9月 1日～ 9月28日	10名
第6回研修	昭和52年10月 3日～10月28日	14名
第7回研修	昭和52年11月14日～12月 9日	32名
第8回研修	昭和53年 1月17日～ 2月10日	63名 (26名)
第9回研修	昭和53年 2月13日～ 3月 9日	50名 (18名)
第10回研修	昭和53年 3月 8日～ 3月10日	13名 (13名)

計 263名 (57名)

第8回研修より、事前研修の一部分（業務に関し必要な事項の研修）のみの受講を認めたが、（ ）内の数字はその研修のみを受けた者の数（内数）を示す。

なお、受講者263名についての分析（所属先、派遣先等）は次のとおりである。

① 所属先別受講者数

	国家公務員	地方公務員	公社・公団等	民間	その他	計
第1回	3	1	10	8	1	23
第2回	6	2	5	5	1	19
第3回	1	0	2	6	2	11
第4回	5	2	7	13	1	28
第5回	3	1	4	1	1	10
第6回	5	0	5	4	0	14
第7回	9	2	3	9	9	32
第8回	19	1	12	19	12	63
第9回	8	5	7	18	12	50
第10回	2	2	0	6	3	13
計	61	16	55	89	42	263

選択語学別受講者数

	英語	西語	その他(一般講義のみ)	計
第1回	10	6	7	23
2	17	2	0	19
3	9	1	1	11
4	20	5	3	28
5	8	1	1	10
6	12	1	1	14
7	18	4	10	32
8	25	3	35	63
9	18	11	21	50
10	0	0	13	13
計	137	34	92	263

## 2. 中期研修

プロジェクトの交替要員等、近い将来派遣が予定されている技術者等に対し、語学、一般研修および専門研修等を行うことにより、いわば次代の専門家を養成確保し、今後の専門家派遣要請の増大に効率的に対処しようとするもので国内研修および海外研修に区分される。

### (1) 国内研修

本年度は次のとおり2回に分けて実施した。

#### 第1回

研修期間 昭和52年5月16日～7月27日

コース名 農林業コース

}	プロジェクトリーダー	9名
	農業一般	11名
	熱帯農業土木	14名
	小計	34名

#### 第2回

研修期間 昭和52年9月12日～11月26日

コース名 社会開発コース 31名

農林業コース 13名

鉱工業コース 28名

小計 72名

合計 106名

国内研修の内容は、国際協力の概要等一般研修約10%、語学研修50%強、専門研修40%弱の時間割であった。

また受講者の所属先内訳は、公務員38%、公社・公団22%、民間35%、その他5%であった。

なお、昭和52年度末までに、中期研修を修了した者の派遣実績は、次表のとおりである。

中期研修終了者の派遣実績

(昭和53年3月31日現在)

区 分	受講者数	派遣者数		派遣者数	コース別派遣割合(%)
		短期 (1年未満)	長期 (1年以上)		
社会開発コース	78	1	16	17	21.8 (20.5)
農林業コース	190	47	37	84	44.2 (19.5)
鉱工業コース	88	18	6	24	27.3 (6.8)
計	356	66	59	125	35.1 (16.6)

(注) ( )内の数字は、長期派遣者の割合

(2) 海外研修

中期研修の一環として国内研修修了者を対象とし、開発途上地域等においてわが国で研修できない分野の技術等について開発途上地域等における教育機関、研究所等の施設および関連協力プロジェクト等において実地研修を行うもので、本年度は、次のとおりコース別に実施した。

- イ 社会開発コース 6名  
 研修期間 昭和53年1月30日～2月16日  
 研修先 エジプト、シンガポール、マレーシア
- ロ 農林業プロジェクト・リーダーコース 4名  
 研修期間 昭和52年9月20日～10月4日  
 研修先 ネパール
- ハ 農林業専門家一般コース 6名  
 (農業一般, 農業土木)  
 研修期間 昭和52年9月22日～10月13日  
 研修先 インドネシア
- ニ 農林業専門家一般コース 4名  
 (林業)  
 研修期間 昭和53年2月1日～2月22日  
 研修先 フィリピン、インドネシア
- ホ 鉱工業コース 6名  
 研修期間 昭和53年2月14日～3月7日  
 研修先 フィリピン、タイ、マレーシア

3. 海外長期研修

技術協力を本来の業務とするような高度な技術協力専門家の養成を目的とするもので、2年間の海外研修により、技術、能力面での向上はもとより、語学力でも優れ国際的感覚にも秀でた技術者の養成をはかろうとするものである。昭和52年度に研修実施中の者は次のとおりである。

海外長期研修実績表

区分	国名	研修課題	研修機関	人数
社会開発分野	継 イギリス	職業訓練の内容と方法の研究	ワットフォードカレッジ	1
	アメリカ	開発経済学	ヴァンダービルト大学	1
	続 イギリス	交通道路計画	運輸道路研究所	1

区分	国名	研修課題	研修機関	人数	
社会開発分野	新	イギリス	港湾、航路の建設に関する漂砂の研究	国立水理研究所	1
		アメリカ	土木構造物の設計調査の研究	コロンビア大学	1
	規	〃	開発経済学	ピッツバーグ大学	1
		〃	電子通信工学	イリノイ州立大学	1
農林業分野	継	アメリカ	畑作	アリゾナ大学	1
		メキシコ	〃	国際トウモロコシ小麦改良センター	1
	続	フランス	林業	国立森林調査センター	1
農林業分野	新	マレーシア	油料作物	サバ農業開発オイルパーム(株)	1
		イギリス	農業経済	レディング大学	1
		メキシコ	畑作	国際トウモロコシ小麦改良センター	1
	規	アメリカ	林業	合衆国熱帯林業研究所	1
		コロンビア	キャッサバの栽培管理	国際熱帯農業センター	1
		アメリカ	農業土木	コロラド州立大学	1
〃	熱帯畑作栽培育種	パデュー大学	1		
鉱工業分野	継	アメリカ	開発経済学	ケンブリッジ大学	1
		イギリス	国際開発と技術発展	サセックス大学	1
		アメリカ	経済開発学	ヴァンダービルト大学	1
		カナダ	〃	トロント大学	1
	新	アメリカ	開発経済学	ウィスコンシン大学	1
		〃	〃	ヴァンダービルト大学	1
規	〃	〃	ボストン大学	1	
	イギリス	開発学	ケンブリッジ大学	1	

#### 4. 研修用教材映画の制作

本年度は、従来制作してきた農林業分野の研修用映画の実績と有効性に鑑み、新たに鉱工業分野についても研修用映画を制作した。

両分野制作映画の概要は、次の通りである。

##### (1) 農林業分野

昭和52年度は、インドネシアおよびタイにおいて現地取材し、熱帯の作物について基礎的な栽培技術の特徴的なものを概括的に書き、熱帯作物の栽培技術の問題点を研修受講者に把握せしめる意図をもって、「熱帯作物の栽培技術」(カラー16mm, 20分, 日本語版)を制作した。

## (2) 鉱工業分野

日本とタイの製糸機械技術の発展過程を比較し、技術格差の前提条件を解明することによって、日本人専門家が自己の任務である技術移転をどのように考え、実施したらよいかヒントを与えることを目的とし、「技術移転を考える」(カラー16%、28分、日本語版)を制作した。

## 5. 帰国専門家国内長期技術研修

帰国専門家等で、再派遣予定者を対象とし、技術の向上、または新しい要請分野に対応するための技術転換研修を比較的長期にわたって行うもので、本年度より新たに実施された。実績は次のとおりである。

帰国専門家等国内長期技術研修実績表

分野	派遣予定国	研修機関	研修課題	研修期間	人数
農 林 業 (5名)	イ ラ ン	北海道立十勝農業試験場十勝支場	畑作物(とうもろこし)栽培管理	9カ月	1
	〃	〃	〃	〃	1
	ア フ ガ ニ ス タ ン	京都大学農学部	農業機械利用に関する技術	7カ月	1
	〃	長野県農業総合試験場	畑作物(とうもろこし)	10カ月	1
	ブ ラ ジ ル	農林省熱帯農業研究センター	病虫害に関する技術	3カ月	1
保健医療 (1名)	ガ ー ナ	東京大学医科学研究所	熱帯医学	3カ月	1
職 業 訓 練 (4名)	サ ウ デ ィ ・ ア ラ ビ ア	労働省及び太田高等職業訓練校(群馬県)	ラジオ・テレビ技術	5カ月	1
	〃	労働省及び帯広高等職業訓練校(北海道)	自動車整備	〃	1
	〃	労働省及び大宮高等職業訓練校(埼玉県)	自動車整備	〃	1
	〃	伊那専修職業訓練校(長野県)	ラジオ・テレビ技術	〃	1
建設 (1名)	ケ ニ ア	上智大学理工学部	建設機械に関する強度計算法	1年	1

## 第3 人材の確保

専門家の派遣を迅速的確に行うためには、広く一般からも、人材を求める必要があり、本年度は新たに104名の登録者を数えた(本年度末現在の有効登録者数1,760名)。なお、登録については、有効登録者について整理(再登録)を行うこととし、その効果的利用について、検討を開

始した。

### 特別嘱託制度

帰国専門家を中心に、本人が再度派遣を希望し、国際協力事業団としても今後の活躍を期待できる優れた人材を次の派遣まで確保待機せしめるもので、待機中、次期派遣の準備業務等に従事するかたわら、研修にも参加し、必要に応じ、技術協力業務への助言、協力を得ることもねらいとした制度である。

昭和52年度においては、前年度からの継続21名、新規委嘱者26名計47名を確保し、うち18名を派遣、5名を解嘱、残る24名を翌年度に引き継いだ。

## 第4 専門家の処遇改善

本年度は次表に示すように、手当の引上げ等を行い、専門家等の処遇の改善に努めた。

なお、派遣専門家のうち高度の技術・知識・経験等を有する者、または語学能力の優れた者については事業団で認定を行って、特別技術手当、語学手当を支給することとしているが、昭和52年度実績は特別技術手当については新規認定者179名(内訳 延べA級1名、B級31名、C級140名、D級7名)、継続認定者67名(内訳 A級なし、B級10名、C級43名、D級14名)計246名、語学手当については新規認定者82名((注)1級 21名、2級 61名)であった。

(注) 語学能力の認定は、本邦又は現地での検定試験により行うこととしており、昭和52年度の実験者数は158名(うち、英語135名)、合格者は82名(うち、英語は69名)であった。

項目	制定・改正・内容	適用日	備考
在勤基本手当	手当額の改正(平均2.94% up)	52. 10. 1	外務公務員の在勤基本手当改正にスライド
住居手当	1 限度額の改正(平均17.08% up)	52. 10. 1	
	2 家賃前払いのための借入金に対する利息を住居手当算出の要素に加えたこと	52. 11. 15	
事業団借上げ住宅認定制度	住宅事情が劣悪な国に在勤する専門家に対する一括前払い及び住居手当限度額の特例適用を骨子とする事業団借上げ住宅認定制度の新設	52. 4. 1	



項目	制定・改正・内容	適用日	備考
子女教育手当 加算分支給制度	郡部に在勤する専門家に対し、従来の一律支給の子女教育手当のほかに、別に子女教育のための費用を年額144,000円を限度として実費支給する子女教育手当加算分支給制度の新設。	52. 4. 1	
へき地手当	<p>1 へき地手当の支給額算定法の改正 従来在勤基本手当の100分の15(1級地)及び100分の5(2級地)をそれぞれ在勤基本手当及び家族手当の合計額の100分の20(1級地)及び100分の10(2級地)に改めたこと。</p> <p>2 へき地の追加指定</p> <p>マレーシア ヌグリスンピラン州バハウ 2級 52. 4. 1</p> <p>パキスタン ハザラ州アボタバード郡ハリプー ル 2級 52. 4. 1</p> <p>フィリピン カマリネスズル州ナガ 2級 52. 4. 1</p> <p>メキシコ キンタナロー州コスメル 2級 52. 4. 1</p> <p>タイ ロツブリ県チャイバダン郡ラムラ ナイ 2級 52. 4. 1</p> <p>イラン マザンダラン州サリー 2級 52. 4. 1</p> <p>タンザニア キリマンジャロ州モシ 1級 52. 4. 1</p> <p>ブラジル パライバ州ジョンペソア 2級 52. 4. 1</p> <p>ブラジル パライバ州カンピナグランデ 2級 52. 4. 1</p> <p>パプア・ニューギニア ニューアイルランド州 キャビン 1級 52. 4. 1</p> <p>マレーシア サバ州サンダカン市セピロク 2級 52. 12. 21</p> <p>ジャマイカ コーンウォール県エリム 2級 53. 1. 25</p> <p>タイ コンケン県コンケン 2級 53. 1. 25</p> <p>インドネシア 東部ジャワ州マディウン 2級 53. 2. 22</p>	52. 11. 15	
外国旅費	<p>1 扶養親族に対する旅費の支給 専門家の随伴・呼寄せ子女に対する家族手当及び旅費の支給関係を分離し、当該子女の年令に関係なく旅費を支給することとし、家族手当は従来通り18歳未満の者に対し支給することとしたこと。 (従来は両手当とも原則として18歳未満の子が対象)</p> <p>2 移転料の支給 専門家が義務を終え帰国する場合の移転料について規定定額に定額の100分の10を加算した額を支給することとしたこと。</p> <p>3 支度料の調整 過去1年以内に支度料の支給を受けた者に対する支度料の調整について派遣ごとに規定定額の4分の1を最低保障として支給することにしたこと。</p>	52. 11. 15 52. 11. 15 52. 11. 15	

項目	制定・改正・内容	適用日	備考
休暇一時帰国	不健康地の追加指定（スリナム）	53. 2. 21	
健康管理旅行	特定不健康地として5カ国追加指定	52. 12. 22	
生活環境整備	バングラデシュ農業普及計画専門家に食品冷凍庫を購送		
業務上災害補償	補償基準日額の改正（平均6.2%up）	52. 4. 1	公務員の給与改正にスライド
所属先人件費補てん	1 所属先のない者に対する国内俸の額の改正（平均6.1%up） 2 所属先補てん上限額の改正（月額 36万円→39万円）	52. 4. 1	公務員の給与改正にスライド
派遣前健康診断	派遣予定の専門家及び扶養親族に対する派遣前健康診断の強化及び診断料の実費支給額の改正（1人につき最高 16,000円）	52. 6. 9	
共済制度	1 派遣専門家に対し、国内融資のあっせんを実施（最高額50万円） 2 派遣中の専門家に対する健康診断料給付アップ及び受診範囲の拡充（限度額を10,000円から20,000円にup）	52. 9. 16 52. 12. 6	
帰国専門家の生活保障	保障日額の改正（平均6.1%up）	52. 4. 1	公務員の給与改正にスライド
特別嘱託	嘱託手当額の改正（平均6.1%up）	52. 4. 1	公務員の給与改正にスライド

## 第5 専門家の福利厚生

業務上災害補償実績は、療養補償1件、遺族補償1件、葬祭補償1件であり、派遣専門家および家族の業務外の傷病に対する療養給付、さらに出産給付、弔慰金給付等620余件の給付を行った。

（注）本年度末に、ビルマ橋梁技術訓練センター実施調査団一行が航空機事故のため全員死亡したが、本件業務上災害補償は、国の措置によってカバーされ、事業団は、共済会より弔慰金等の給付を行った。

その他、別表にも記載したとおり、専門家生活環境整備費1件、健康管理のため旅費15名分

の支出を行った。また、帰国後直ちに生業に就けない専門家に対する生活保障金支給実績は昭和52年度21名であった。

付 表

昭和53年3月末現在、現に派遣中の専門家であって、派遣期間1年以上の者は555名であるが、これらの者についての派遣実態は以下のとおりである。

第1表 派遣期間別長期専門家数

派遣期間	派遣事業関係 人	社会開発関係 人	医療関係 人	農林業関係 人	鉱工業関係 人	合計 人 (%)
1年以上2年未満	62	11	19	12	3	107 (19)
2年以上3年未満	210	36	13	60	14	333 (60)
3年以上4年未満	41	11	5	15		72 (13)
4年以上5年未満	15	1	1	5		22 (4)
5年以上	17		1	3		21 (4)
合計	345	59	39	95	17	555

第2表 長期専門家の年齢別分布

年齢階層	派遣事業関係 人	社会開発関係 人	医療関係 人	農林業関係 人	鉱工業関係 人	合計 人 (%)
21~30 <sup>歳</sup>	24	6	11	5	1	47 (8)
31~40	120	27	16	27	4	194 (35)
41~50	123	16	5	26	5	175 (32)
51~60	55	8	2	22	4	91 (16)
61~70	21	1	5	14	2	43 (8)
71~	2	1		1	1	5 (1)
計	345	59	39	95	17	555
平均年齢	43.1	40.6	38.3	46.7	47.9	43.3

第3表 長期専門家の号別分布

専門家の号	派遣事業関係	社会開発関係	医療関係	農林業関係	鉱工業関係	合計	
	人	人	人	人	人	人	(%)
特号-1 2	5 25	6	2 4	6 17	5	13 57)	70 (13)
1号-1 2	36 43	2 6	1	6 11	3 1	47 62)	109 (20)
2号-1 2	51 40	5 10	2 3	15 7	4 1	77 61)	138 (25)
3号	46	8	7	12		73	73 (13)
4号	50	13	4	13	1	81	81 (15)
5号-1 2	25 13	5 3	5 3	6	1 1	42 20)	62 (11)
6号-1 2	4 7	1	7 1	1 1		12 10)	22 (4)
合計	345	59	39	95	17	555	

第4表 長期専門家の所属先別分類

所属先	派遣事業関係	社会開発関係	医療関係	農林業関係	鉱工業関係	合計	
	人	人	人	人	人	人	(%)
国家公務員	65	12	8	30	3	118	(21)
地方公務員	14	1	6	2		23	(4)
公社・公団	82	28			1	111	(20)
その他団体	28	3	10	4	2	47	(8)
民間企業	69	5	1	16	8	99	(19)
自営	1					1	(0)
無職	79	5	12	33	2	131	(24)
事業団職員	7	5	2	10	1	25	(5)
計	345	59	39	95	17	555	

第5表 所属先のない専門家の年齢別構成

年齢階層	派遣事業関係	社会開発関係	医療関係	農林業関係	鉱工業関係	合計	
歳	人	人	人	人	人	人	(%)
21~30	6		3	1		10	(8)
31~40	22	1	3	6		32	(24)
41~50	21	1	1	6		29	(22)
51~60	13	1		9	1	24	(18)
61~70	15	2	5	11	1	34	(26)
71~	2					2	(2)
合計	79	5	12	33	2	131	(100)
(%)	(60)	(4)	(9)	(25)	(2)		
65歳以上	19	3	5	15	1	43	
(%)	(15)	(2)	(4)	(11)	(1)	(33)	

第6表 長期専門家の学歴別分類

	大 学	短期大学	高等学校	中学校	小学校	合計	
	人	人	人	人	人	人	人
専門家数	430	79	40	5	1	555	
(%)	(77)	(14)	(7)	(1)	(0)	(100)	



# 第7章 管 理 業 務

## 第1 事業の概況

国際協力事業団の各事業に付帯する業務としては、広報、情報管理、電子計算機、調査、研究などの業務があるが、これらはいずれも事業を効果的にするための基礎的業務として実施されているものである。

## 第2 昭和52年度事業実績

### 1. 広報関係事業

出版関係としては、国際協力事業団の機関誌「国際協力」を年11回発刊したほか、昭和51事業年度における事業別実績および統計をとりまとめた1977年版「国際協力事業団年報」（和文および英文）を作成し、内外の関係者等に配付した。また、国際協力事業団の概要を説明した小冊子等（和文および英文）を作成し、内外の関係者等に対する事業の紹介に供した。

マスメディア関係としては、フジテレビが毎日曜日9時30分より30分間8局ネットで放映している番組「ドキュメント日本人」（国際編）に制作協力を行い、専門家、協力隊員、移住者の現地における活動状況を紹介した。その作品は次のとおりである。

作 品 名	放映日
①「カナダNo.1 へモー進」 一乳牛ニッポニアに賭けて一（カナダ移住）	52・10・16
②「宇宙帽で女王蜂とランデブー」 （パラグアイ、養蜂専門家）	52・10・30
③「サムとのんきな酋長たち」 （西サモア、農業、協力隊員）	52・12・18
④「砂漠に賭ける緑のロマン」 （アラブ首長国連邦、農場建設専門家）	53・1・15
⑤「限りなく200カイリを超える男」 （スリ・ランカ、水産専門家）	53・2・5
⑥「粘土大使フィリピンに行く」	53・2・12

(フィリピン、窯業専門家)

上記6作品の他、次の3作品について素材提供を行った。

作 品 名	放映日
①「南米開拓妻と耐えた10年」 (パラグアイ、移住)	52・10・16
②「トンガ若大将只今苦戦中」 (トンガ、水産、協力隊員)	52・12・18
③「発見ノチンパンダーの肉食現場」 (タンザニア、動物保護専門家)	53・1・22

このほか、新聞、雑誌、テレビ等の企画及び取材に協力し、これらを通じて国内及び海外に技術協力事業の紹介を行った。

## 2. 情報管理関係業務

図書資料室を充実し利用者の便をはかるため①刊行資料目録(昭和51年度版)の発行、②受入資料報の作成・配布、③経済技術協力関係図書資料及び定期刊行物の受入れを行うとともに、最近の経済技術協力事業の多岐にわたる展開に即応するよう図書資料分類表の改訂を行った。

事業団事業実績等の統計に関しては、次のとおり作成し、または発行した。

- ① 国際協力事業団技術協力事業実績表(累計表)
- ② 国際協力事業団事業実績表(四半期報)
- ③ 開発途上国に対する国別経済技術協力事業実績
- ④ DAC提出用事業実績統計
- ⑤ CRS統計
- ⑥ 国際協力事業団年報用事業実績統計

## 3. 電子計算機関係業務

事業団の実施する業務の効率的な推進をはかり、経営の合理化・高度化をはかることを目的に昭和51年1月に電子計算機を導入して、爾来各種管理的業務、統計業務、給与計算業務等を主体に電算化を進めて来ている。

昭和52年度新規に次のとおりシステム開発を行った。

- ① 研修員経費管理システムを編成し、昭和53年4月から稼働を開始した。
- ② 経理システム編成のための予備調査
- ③ 広報対象者管理システムの編成
- ④ 事業実績統計システム編成のための現状調査



⑤ 協力隊アンケート集計システムの編成

⑥ 移住者統計システムの編成

⑦ DAC提出用統計集計システム

定例業務として前年度から引き続き次のシステムを稼働させた。

① 専門家派遣システム

② 研修員要請・受入れシステム

③ 職員給与計算システム

④ 人事給与統計システム

⑤ 派遣職員給与計算システム

⑥ 臨時研修監理員給与計算システム

⑦ 固定資産管理システム

⑧ 移住地農家経営調査システム

⑨ 協力隊派遣統計システム

⑩ 借款条件（G・E）算出システム

その他電算化推進業務の一環として次の業務を実施した。

① 職員を対象とした電算化と事務改善に関するアンケート

② 電算化推進委員会の開催（4回）

③ システム開発作業部会の開催

(i) 研修員経費管理システム開発作業部会（5回）

(ii) 経理システム開発作業部会（4回）

(iii) 調査団、プロジェクト派遣専門家システム開発作業部会（4回）

④ 職員に対する電算機システム及びプログラミング講習会の実施（1カ月間）

⑤ 管理職者を対象とした電算機利用に関するシステム開発セミナーの実施（9回）

#### 4. 企画調査事業

国際協力事業の企画、立案ならびに分析に資するため、ヨーロッパ（フランス、西ドイツ、イギリス）に3名、アメリカに1名計4名の調査員を派遣し、機材調達を中心とした各国の援助の仕組につき調査を行った。

開発協力事業の投融資事業に関し東南アジア（インドネシア、シンガポール、マレーシア、香港）に調査員1名を派遣し、現地進出の日本企業に対し制度の説明を行った。

本年度の事業計画を「地域別・国別事業実施計画表」にまとめ、また、あわせてその進捗状況をフォローするため4半期毎に「事業進捗状況表」を作成した。そのほか、各事業部門の連絡と調整に活用するため「昭和52年度機材供与実行計画」、「昭和52年度事業概要」、「昭和51年

度事業総括表」等の資料と一般資料として、「アジア太平洋地域大使との懇談会資料」、「アメリカ地域大使との懇談会資料」および「カナダ開発援助戦略」等を作成した。

事業の実施に当たっての基礎知識の習得のため、「南北問題の最近の潮流について」、「アジア農業の現状と国際協力」、「総合開発計画とは何か」、「プロジェクト・アプレイザルについて」、「プロジェクトの経済分析とは何か——その要請される背景と先進国の実情」および「最近のブラジル事情について」等のテーマで講演会、およびセミナーを開催した。

## 5. 専門家派遣関係業務

専門家の給与その他の処遇についての管理業務の実績は、すでに第6章、技術協力等の人材の養成確保等事業の項において記述したとおりである。

その他の業務としては、派遣専門家の日常生活面での指導を行い、あわせて事業団と専門家とのコミュニケーションを確保する目的をもって、機関誌「EXPERT」を4回刊行した。

## 6. 各機関長等会議

技術協力部門は、昭和52年5月および昭和52年9月に国際研修センター所長会議、昭和53年4月に海外事務所長会議をそれぞれ東京で開催し、移住部門は国内機関長会議を昭和53年2月に東京で開催し、さらに、在外機関長会議を昭和52年5月にサン・パウロにおいて開催した。

付 録 統 計 ・ 資 料 編



## 統計を見るとき の 注意事項

### 1. 技術協力関係人数実績表について

- (1) 本編に集録したものは、昭和29年4月1日から、昭和53年3月31日までのものである。
- (2) 年度は、すべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）をもって集計している。
- (3) 各実績員数は、当該年度予算によって、その年度に新しく来日した研修員（新規研修員）、新しく任地に出発した専門家（新規専門家）の人数のみを集計したものである。したがって、年度をこえて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務したものは、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。
- (4) 業種の分類表は、主として国内行政組織にもとづいて区分し、その関係行政機関の所掌事務を中心として集計している。たとえば、農業機械の製造は「機械」にその利用操作は「農業」にそれぞれ算入している。
- (5) 二つ以上の科目にわたるときは、主たる研修科目あるいは指導科目の業種に算入集計している。
- (6) 国名表記は、外務省表記法にもとづき表記し、アルファベット順に配列した。
- (7) 地域配列は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域の順に配列した。
- (8) 地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に、サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に、それぞれ区分した。
- (9) 実績統計表中、国名表記「ヴィエトナム」については、昭和51年7月1日以降は、ヴィエトナム社会主義共和国に対する実績を集計した。

### 2. 技術協力関係経費実績表について

- (1) 本表で集計の対象とした予算科目は、（款）海外技術協力事業費、（款）海外開発計画調査事業費、（款）理科教育等海外協力事業費（昭和50年度の支出実績をもって終了）の直接技術協力に要した経費のみで、管理費等、行政関係経費は集計の対象としていない。
- (2) 複数国にわたって実施された調査等の経費については、昭和29年度から昭和48年度までは国別分類不能として集計したが、昭和49年度から昭和52年度までの実績分については、調査団派遣回数で割った数値を国別に算出の上、集計した。
- (3) （項）開発調査費のプロジェクト研究委託費、（項）青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費、国内事業費等の経費については国別・地域別分類不能経費として一括計上した。
- (4) 単位は、千円。
- (5) 集計対象期間、年度、国名表記、地域配列、地域区分については、人数実績表の注意事項と同様である。

# 開発途上国に対する技術協力実績について

(昭和52年度国際協力事業団事業実績)

## 1. 技術協力経費実績

昭和52年度に当事業団が実施した開発途上国に対する各種形態による技術協力は、経費総額で28,618百万円、対前年度比では37%の増加となり、昭和29年4月～昭和53年3月末までの累計総額では、136,994百万円に達している。このうち、当事業団がいわば直接事業として実施している海外技術協力事業費については、昭和52年度支出総額で、25,842百万円となり、その対前年度比は43.2%の大幅な増加を示し、累計総額は、125,880百万円となっている。また同事業費の執行率は、昭和51年度の76.8%から昭和52年度は90.6%に改善され、技術協力事業の実施効率がこれまでになく高まることとなった。(表1、表2参照)

### (1) 事業費別構成比

昭和52年度における各事業費の対総額構成比及び対前年度比をみると、開発技術協力が対前年度実績比2.5倍、技術協力総経費に対する構成比も前年度の1.7%から3.2%に増加し、保健医療協力費、対前年度実績比76.9%増、構成比、前年度6.5%から8.4%、農林業協力費、対前年度比74.8%、構成比、前年度8.2%から本年度10.5%、開発調査費、対前年度実績比66.1%、構成比、前年度14.8%から本年度18.0%にそれぞれ増加したが、研修員受入費及び専門家派遣費、青年海外協力隊派遣費については、対前年度実績比は増加したものの、技術協力総経費に対する構成比は減少した。

なお、昭和29年度～昭和52年度の累計では、研修員受入費の構成比が19.0%と最も高く、専門家派遣費17.7%、開発調査費12.6%の構成比が次いでいる。(表3参照)

### (2) 国別及び地域別配分

技術協力経費の国別配分では、昭和52年度及び累計ベースで、インドネシアが最大の経費配分国となっており、同国及びタイ、フィリピンの3カ国で経費総額の30%を占めている。(表4参照) 地域別構成比では、昭和52年度においては、ASEAN地域の占めるシェアが前年度の32%から36%に増加し、これにとまない、アジア地域の構成比が昭和51年の46.1%から49.8%に増加することとなった。昭和52年度においては中近東地域、アフリカ地域の地域構成比が前年度に比し微減し、中南米地域が微増した。

昭和29年度～昭和52年度の累計総額での地域構成比ではアジア地域が55.3%を占め次いで中南米地域14.8%、アフリカ地域12.8%、中近東地域9.7%の順となっている。近年における地域配分傾向としては、アジア地域が減少し、中南米及び中近東地域の増加傾向が顕著となっている。

(表5参照)

また、地域別技術協力経費の対前年度比では、ASEANの54.1%増が最も大きく、アジア地域47.8%、中南米地域46.7%がそれぞれ増加し、オセアニア地域が減少した。なおヨーロッパ、その他地域は88.4%の総増となったものの、地域構成比は0.1%にすぎない。(表6、表7参照)

### (3) 所得階層別配分

開発途上国の所得階層別区分については、DAC等の階層区分にしたがい、開発途上国の国民1人あたりGNPにつき、265ドル以下、266ドル～520ドル、521ドル～1,075ドル、1,076ドル以

上の4段階に区分し、当事業団の技術協力総経費の各階層別の配分傾向を昭和52年度及び昭和29年度～昭和52年度の累計について分析したところ以下のとおりとなった。

昭和52年度における技術協力総経費の所得階層別配分をみると、265ドル以下の所得階層国に対する配分比が34.0%と最も高く、266～520ドルの所得階層国に対する配分比30.7%と合わせ双方で64.7%を占め、中間所得層国とも言うべき521ドル～1,075ドルの階層国で、23.6%、1,076ドル以上の高所得国に対する配分が7.7%の割合となっている。

また、累計総経費の所得階層別配分では、265ドル以下が41%、266ドル～520ドル23.3%と双方で64.3%を占め、昭和52年度における構成比と、ほぼ同様の配分比となっている。

他方、国の分類別配分比では、MSAC諸国、26.5%LLDC諸国14.4%(但し、開発途上国のうちLLDC及びMSACの双方に属する国についてはそれぞれの区分にカウントした。)、OPEC諸国は20.0%となっているが、これはOPECにインドネシアが含まれるため、インドネシアを除くOPEC諸国の構成比は4.9%に減少する。(表8、表9参照)

## 2. 人数実績

昭和52年度及び昭和29年度～昭和52年度の累計実績による、研修員受入、専門家及び調査団派遣、協力隊派遣事業の人数実績について、その傾向をみると以下のとおりとなっている。(表10、表11、表12、表13、表14参照)

### (1) 研修員受入

昭和52年度における新規研修員受入数は2,688名で、対前年度比18.3%、416名の増加となった。昭和29年度～昭和52年度の累計では、29,079名の研修員を受入れた。

また研修員受入の地域別構成比では、昭和52年度はアジア地域が55.3%、1,487名を占め、うちASEAN地域は33.1%、891名となっており、次いで中南米地域が19.1%、中近東地域17.0%、アフリカ地域6.7%の順となり、アジア地域及びアフリカ地域の地域別構成比が微減したほか、中近東及び中南米地域の構成比が増加した。

他方累計実績では、アジア地域が65.4%、中南米地域13.2%、アフリカ地域10.3%、中近東地域9.4%の構成比となり、最近の傾向としては、アジア地域の構成比の大幅な減少がみられるが、同地域内のASEAN諸国の構成比は昭和52年度及び累計の構成比に殆んど変化はなく、中南米地域及び中近東地域の構成比が近年増加傾向にあるのが特徴である。また国別では、昭和52年度ではタイが9.6%(257名)、インドネシア8.9%、フィリピン7.6%、韓国6.0%、マレーシア4.3%と上位のアジア5カ国で、研修員受入全体の36.4%を占め、累計では更に上位7カ国がアジア地域となっており、これらの諸国(インドネシア10.7%、タイ10.5%、韓国8.2%、フィリピン7.2%、インド4.9%、マレーシア3.8%、スリ・ランカ3.3%)で全体の48.6%を占めている。

研修員受入れの開発途上国の所得階層別配分及び国の分類形態別配分の特徴としては、昭和52年度実績で中所得国への配分比が高く、累計の配分比においても同様の傾向がみられ、国の分類形態別では、MSAC諸国からの研修員受入れが28.4%、OPEC諸国18.2%、LLDC諸国11.0%の構成比となっている。

### (2) 専門家派遣

昭和52年度における新規専門家派遣数は、949名で、対前年度比35.1%、247名の増加となった。昭和29年度～昭和52年度の累計では、7,134名を派遣した。

派遣専門家の地域別構成比では、昭和52年度は、アジア地域が50.3%、477名を占め、前年度の53.8%に比し構成比は減少した。アジア地域のうち、ASEAN諸国は32.1%を占めている。また中南米地域の構成比は前年度の18.7%から21.1%に増加し、中近東地域も前年度の13.1%から14.1%に増加しているが、アフリカ地域の構成比は前年度の12.4%から5.2%に減少した。専門家派遣の地域構成比に関する最近の傾向では、研修員受入と同様、中南米、中近東地域の構成比が増加している一方、アジア地域の減少が顕著となっている。

なお、累計実績の地域構成比では、アジア地域が61.1%を占め(ASEAN諸国31.6%)、中南米地域12.1%、中近東地域11.2%、アフリカ地域9.4%の順となっている。また国別では、昭和52年度は、インドネシア12.4%(118名)、タイ8.7%、韓国7.3%、フィリピン6.8%とアジア4カ国で全体の35.2%を占め、累計でも昭和52年度の構成国と同一の諸国で33.9%となっているが、昭和52年度においては、イラン、エジプト、ブラジル、ボリビア等の諸国に対する専門家派遣が増加しているのが特徴である。

また、専門家派遣の開発途上国の所得階層別及び国の分類形態別配分では、昭和52年度実績では、1,075ドル以下の中低所得国に対する配分が全体の80%を占め、国の分類形態別ではOPECの配分比が22.6%で、MSAC諸国の21.5%、LLDC諸国の21.5%より高い割合を占めている。

### (3) 調査団派遣

昭和52年度における開発途上国への調査団派遣数は2,188名で対前年度比36.6%、586名の増加となった。昭和29年度～昭和52年度の累計では、10,604名を派遣した。

調査団派遣の地域別構成比では、昭和52年度は、アジア地域が58.2%で、前年度の55.5%に比し構成比は増加した。アジア地域のうちASEANの占める割合は40.3%で、極めて高い構成比を示しているほか、中南米地域17.7%、アフリカ地域11.7%、中近東地域10.0%、オセアニア地域2.4%の構成比となり、専門家派遣と比較するとアフリカ地域の構成比が高いのが特徴である。また、累計総数の構成比ではアジア地域が65.2%と極めて高い割合を占めている。

調査団派遣の開発途上国の所得階層別配分では、520ドル以下の諸国に対する派遣が昭和52年度66.8%、累計では69.6%と高い構成比を占めており、国の分類形態別では、昭和52年度実績ではMSAC諸国25.8%OPEC諸国19.0%、LLDC諸国12.4%の構成比となり、累計実績においてもほぼ同一の割合となっている。

調査団派遣傾向からは、専門家、研修員等の事業に比し低所得階層国に対する割合が高いのが特徴と言えよう。

### (4) 協力隊派遣

昭和52年度における協力隊新規派遣数は248名で、前年度を20名上回っている。昭和52年度の地域別ではアフリカ地域が37.1%を占め、アジア地域33.9%、(内ASEAN、20.6%)、中近東地域16.5%、中南米地域8.9%、オセアニア地域3.4%の順となり、累計ではアジア地域は53.8%、アフリカ地域、33.1%となっている。最近の傾向としては、アフリカ及び中南米地域の占める割合が増加しつつある。また開発途上国の所得階層別では、昭和52年度では521ドル～1,075ドル、38.7%、265ドル以下、36.3%、266ドル～520ドル、25.0%の割合となっている。これを昭和52年度における国の分類形態別でみると、MSAC諸国34.6%、LLDC諸国30.6%の構成比となっており、累計では、MSAC諸国52.1%、LLDC諸国40.8%の構成比となり、事業の性格からも比較的開発の遅れている低所得階層地域に対する配分割合が大きいのが特色と言えよう。



### 3. 分野別（業種）協力

昭和52年度及び昭和29年度～昭和52年度の累計実績による研修員受入、専門家及び調査団派遣、協力隊派遣、事業の分野別人数実績について、その傾向をみると以下のとおりとなっている。

（表15参照）

#### (1) 分野別研修員受入

昭和52年度における研修員受入れの分野別構成比は、行政16.5%、農業13.1%、郵政12.4%、厚生10.4%、運輸9.4%、建設8.0%等の順となり、ほぼ前年度と同様に推移している。各分野の対前年度伸び率では、原子力、軽工業、化学工業、経営技術、運輸、鉱業、建設等の業種の増加が著じるしいのが特徴である。

また、昭和29年度～昭和52年度の累計では、農業の構成比が18.8%（5,472名）、と最も大きく、行政14.0%（4,070名）、郵政10.4%（3,026名）、運輸8.8%（2,578名）、厚生8.8%（2,564名）、建設6.3%（1,841名）、軽工業5.8%（1,677名）、水産5.2%（1,507名）の順となっている。最近の傾向では、行政、郵政、建設、厚生、重工業等の分野の構成比が増加し、農業、水産等の分野の構成比がやや減少している。

#### (2) 分野別専門家及び調査団派遣

昭和52年度における開発途上国に対する専門家及び調査団派遣の分野別構成比は、農業が21.9%、687名で前年度と同様最大の構成比を占め、次いで建設が前年度の16.2%から19.8%に構成比が増加したほか、運輸が前年度の6.6%から8.8%に、厚生が前年度、6.4%から8.1%にそれぞれ構成比を増し、行政が前年度の11.3%から8.7%に構成比が減少した。また各分野の対前年度派遣数の伸び率では、運輸79.7%、軽工業79.0%、化学工業72.7%、厚生71.6%、建設66.2%、農業35.0%とそれぞれ大幅に増加し、教育、経営技術については減少した。

昭和29年度～昭和52年度の累計実績の分野別構成比では、建設が17.3%、3,060名で最大の構成比を占め、次いで農業16.6%、2,948名、運輸9.4%、1,663名、厚生8.9%、1,581名、鉱業7.2%、1,274名、郵政7.1%、1,252名、行政6.2%、1,092名、公益事業5.9%、1,056名等の順となっている。最近の傾向では、農業分野の増加が著じるしい。

#### (3) 分野別協力隊派遣

昭和52年度における協力隊派遣の分野別構成比は、農業分野が24.6%、61名を占め、次いで建設14.9%、37名、重工業10.5%、郵政8.9%、教育8.9%、厚生6.9%、運輸4.8%、水産3.6%の順となり、対前年度構成比では、重工業、軽工業、建設、郵政等の分野が増加し、農業、水産、運輸、厚生等の分野の構成比が減少した。

また、昭和29年度～昭和52年度の累計による分野別構成比では、農業が35.7%、876人で最大の構成比率となり、教育12.9%、建設11.3%、郵政7.1%、厚生5.5%、水産5.0%、運輸4.9%、重工業4.5%の順となっている。最近の傾向としては、農業及び教育分野の構成比の減少と建設分野の増加が見られる。

4. 付 表

表1 海外技術協力事業費年度別執行状況

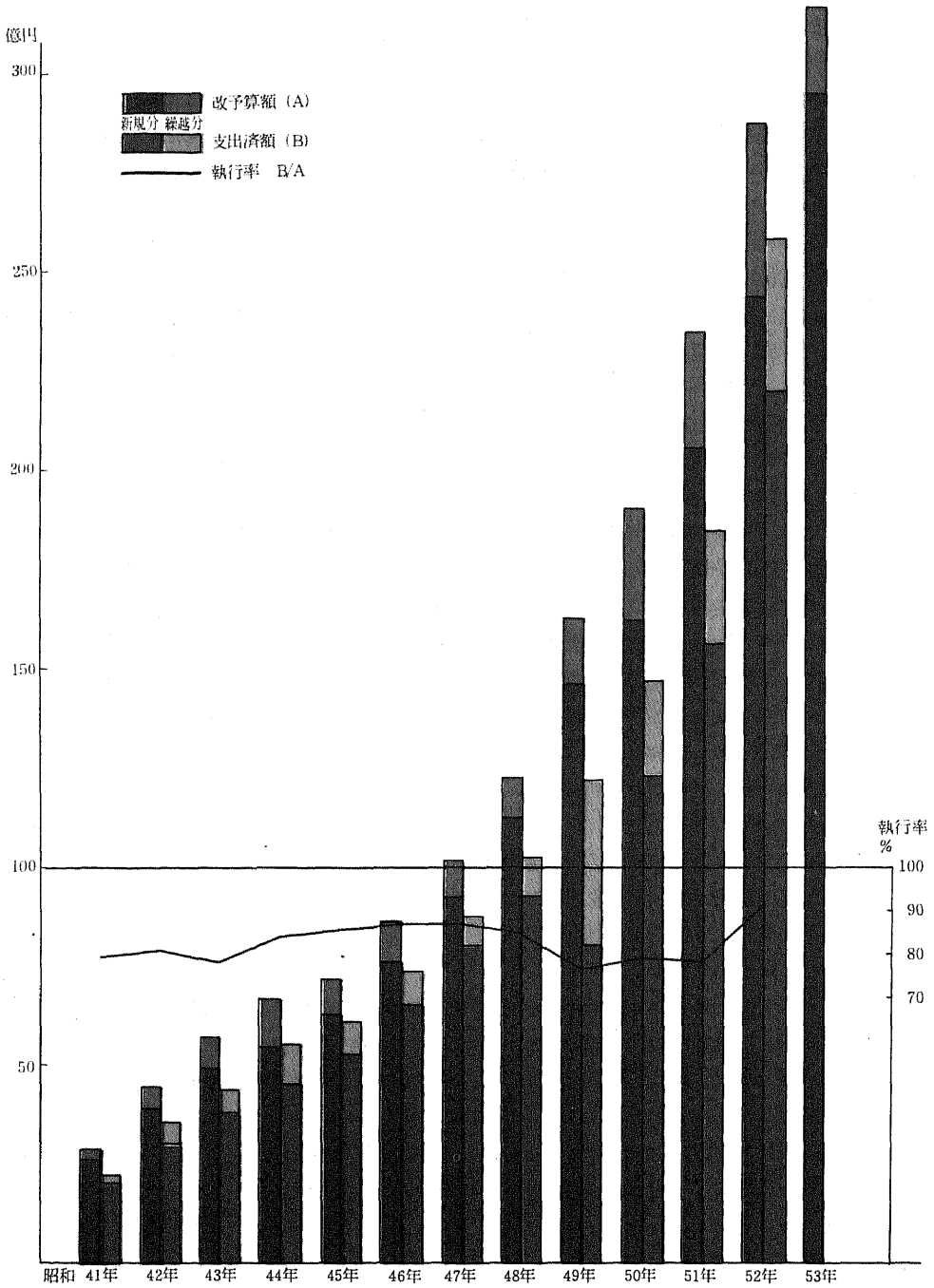


表 2

単位:千円

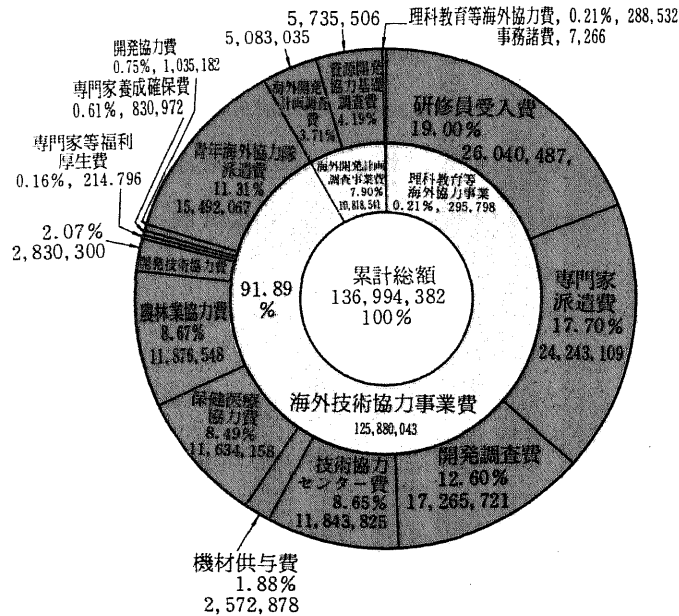
年 度	改支出予算額 (A)			支出決定済額 (B)			執行率 B/A%	技術協力部 門 職員数	※(款)海外技術協力事業費の構成 (1)昭和41年度 領研修員受入事業費 専門家派遣事業費 メコン河開発調査事業費 (昭和44年迄) アジア道路建設計画調査事業 費 (昭和45年迄) 投資前基礎調査事業費 海外技術訓練センター事業費 機材供与事業費 日本青年海外協力隊派遣事 業費 医療協力事業費 (2)昭和42年度 農業協力事業費 開発技術協力事業費 (3)昭和44年度 専門家等災害補償費 (4)昭和45年度 マラッカ海峡調査事業費 (昭和45年度のみ) (5)昭和47年度 経済開発総合基礎調査事業費 (6)昭和50年度 開発調査費 専門家等福利厚生費 専門家養成確保費 (7)昭和53年度は補正後予算
	新規	繰越	計	新規	繰越	計			
昭和41年度	2,604,939	223,049	2,827,988	2,009,221	199,121	2,208,342	78.0%	210名	
42 〃	3,918,609	571,310	4,489,919	3,090,312	464,930	3,555,242	79.2	264	
43 〃	4,940,535	818,545	5,759,080	3,827,140	568,335	4,395,475	76.3	297	
44 〃	5,488,470	1,156,807	6,645,277	4,535,221	981,116	5,516,337	83.0	352	
45 〃	6,315,665	959,459	7,275,124	5,303,879	853,296	6,157,175	84.6	397	
46 〃	7,656,921	997,483	8,654,404	6,567,849	860,219	7,428,068	85.8	420	
47 〃	9,287,077	886,817	10,173,894	8,057,466	684,455	8,741,921	85.9	435	
48 〃	11,231,883	1,038,758	12,270,641	9,315,367	893,339	10,208,706	83.2	451	
49 〃	14,611,962	1,685,660	16,297,622	8,099,379	851,738	12,207,094	74.9	569	
50 〃	16,273,194	2,741,761	19,014,955	12,309,646	381,100	14,690,746	77.3	572	
51 〃	20,592,063	2,918,669	23,510,732	15,677,403	2,372,873	18,050,276	76.8	570	
52 〃	24,443,915	4,094,391	28,538,306	22,070,673	3,771,150	25,841,823	90.6	569	
53 〃	29,470,626	2,237,786	31,708,412	—	—	—	—	—	

表3 技術協力経費の事業費別構成比

事業年度	予算科目別 区分	海外技術協力事業費								
		研修員 受入費	専門家 派遣費	開発調 査費	技術協力 センター費	機材供 与費	保健医療 協力費	農林業 協力費	開発技術 協力費	専門家等 福利厚生費
昭和51 年度	金額(千円)	3,719,032	3,331,830	3,093,777	1,374,811	356,318	1,359,441	1,722,853	358,089	44,316
	構成比(%)	17.8	15.9	14.8	6.6	1.7	6.5	8.2	1.7	0.2
昭和52 年度	金額(千円)	4,547,571	4,289,753	5,139,555	1,854,701	465,628	2,404,886	3,011,834	904,964	62,121
	構成比(%)	15.9	15.0	18.0	6.5	1.6	8.4	10.5	3.2	0.2
	対前年度比(%)	122.3	128.8	166.1	134.9	130.7	176.9	174.8	252.7	140.2
累計 実績	累計金額(千円)	26,040,487	24,243,109	17,265,721	11,843,825	2,572,878	11,634,158	11,876,548	2,830,300	214,796
	構成比(%)	19.0	17.7	12.6	8.6	1.9	8.5	8.7	2.1	0.1

〔I〕 経費累計実績に於ける事業別構成比

(昭和29.4.1～昭和53.3.31, 単位: 千円)



専 門 家 養 成 確 保 費	開 発 協 力 費	青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 費	海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費				理 科 教 育 等 海 外 協 力 事 業			総 合 計
			合 計	海 外 開 発 計 画 調 査 費	資 源 開 発 協 力 基 礎 調 査 費	合 計	理 科 教 育 等 海 外 協 力 費	事 務 諸 費	合 計	
263,632	346,751	2,079,427	18,050,277	1,245,214	1,587,456	2,832,770				20,883,047
1.3	1.7	10.0	86.4	6.0	7.6	13.6				100%
321,146	397,044	2,442,620	25,841,823	1,292,986	1,483,024	2,776,010				28,617,833
1.1	1.4	8.5	90.3	4.5	5.2	9.7				100%
121.8	114.5	117.5	143.2	103.8	93.4	98.0				137.0
830,972	1,035,182	15,492,067	125,880,043	5,083,035	5,735,506	10,818,541	288,532	7,266	295,798	136,994,382
0.6	0.8	11.3	91.9	3.7	4.2	7.9	0.2		0.2	100%

〔Ⅱ〕 52年度経費実績に於ける事業別構成比  
(単位：千円)

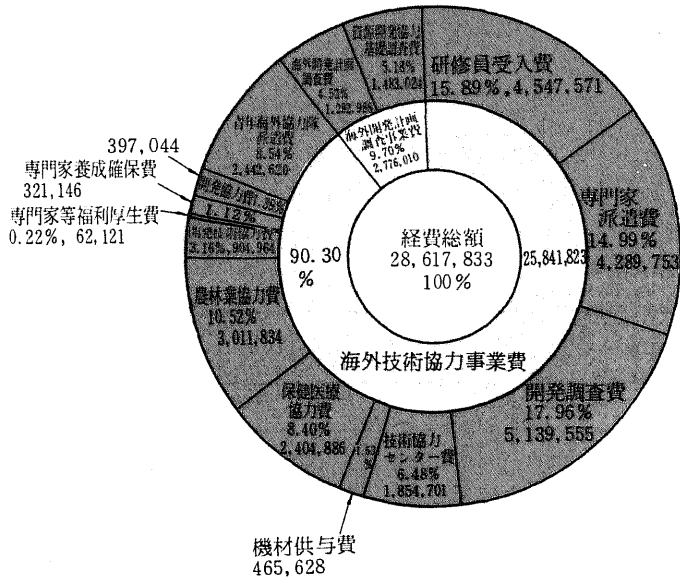
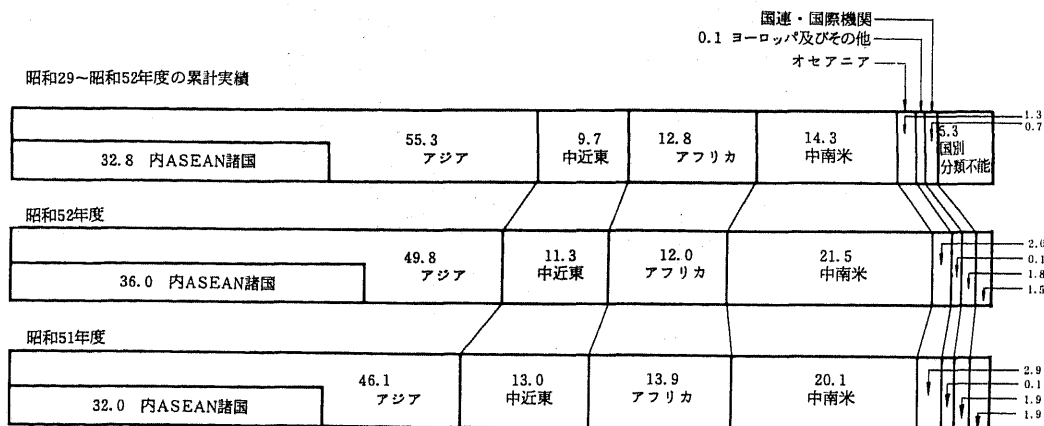


表4 国別援助形態別技術協力実績（上位10カ国）

技術協力経費						研修員受入							
昭和52年度			業 計			昭和52年度			業 計			昭和52年度	
国 名	金 額	構成比	国 名	金 額	構成比	国 名	人 数	構成比	国 名	人 数	構成比	国 名	人 数
インドネシア	4,029,809	14.1	インドネシア	16,905,285	12.3	タ イ	257	9.6	インドネシア	3,097	10.7	インドネシア	118
フィリピン	2,600,276	9.0	タ イ	12,363,723	9.0	インドネシア	240	8.9	タ イ	3,064	10.5	タ イ	83
タ イ	2,518,626	8.8	フィリピン	9,430,298	6.9	フィリピン	203	7.6	韓 国	2,378	8.2	韓 国	69
ボリヴィア	1,057,263	3.7	マレーシア	4,386,064	3.2	韓 国	162	6.0	フィリピン	2,108	7.2	フィリピン	65
マレーシア	945,025	3.3	韓 国	4,225,468	3.1	マレーシア	116	4.3	イ ン ド	1,417	4.9	イ ラ ン	33
ブラジル	922,147	3.2	タンザニア	3,872,542	2.8	メキシコ	114	4.2	マレーシア	1,116	3.8	エジプト	30
韓 国	908,796	3.2	ケニア	3,836,159	2.8	エジプト	89	3.3	スリ・ランカ	968	3.3	バングラデシュ	29
ネパール	906,255	3.2	ブラジル	3,623,079	2.6	スリ・ランカ	88	3.3	イ ラ ン	876	3.0	ブラジル	29
ヘルー	821,986	2.9	イ ン ド	3,621,690	2.6	イ ラ ン	87	3.2	パキスタン	817	2.8	マレーシア	25
バングラデシュ	821,608	2.9	ヘルー	3,559,903	2.6	ブラジル	86	3.2	メキシコ	794	2.7	ボリヴィア	24

表5 技術協力経費の地域別構成比



門 家 派 遣				調 査 団 派 遣								協 力 隊 派 遣							
累 計				昭和52年度				累 計				昭和52年度				累 計			
構成比	国 名	人数	構成比	国 名	人数	構成比	国 名	人数	構成比	国 名	人数	構成比	国 名	人数	構成比	国 名	人数	構成比	
12.4	タ イ	835	11.7	インドネシア	345	15.8	インドネシア	1,694	16.0	マレーシア	29	11.7	フィリピン	385	15.7				
8.7	インドネシア	818	11.5	フィリピン	253	11.6	フィリピン	962	9.1	マラウイ	26	10.5	マレーシア	339	13.8				
7.3	韓 国	452	6.3	タ イ	184	8.4	タ イ	874	8.2	ザンビア	23	9.3	タンザニア	265	10.8				
6.8	フィリピン	314	4.4	マレーシア	94	4.3	マレーシア	357	3.4	フィリピン	22	8.9	ラオス	250	10.2				
3.5	イ ラ ン	236	3.3	ボリヴィア	70	3.2	韓 国	298	2.8	ケ ニ ア	20	8.1	ケ ニ ア	217	8.8				
3.2	パキスタン	209	2.9	ホンデュラス	67	3.1	バングラデシュ	286	2.7	ネ パ ー ル	18	7.3	マラウイ	145	5.9				
3.1	スリ・ランカ	205	2.9	韓 国	63	2.9	ベ ル ー	280	2.6	チュニジア	18	7.3	ネ パ ー ル	143	5.8				
3.1	カンボディア	195	2.7	バングラデシュ	55	2.5	ビ ル マ	266	2.5	シ リ ア	14	5.6	イ ン ド	131	5.3				
2.6	ブラジル	193	2.7	ス ー ダ ン	57	2.6	タンザニア	252	2.4	バングラデシュ	13	5.2	モ ロ ッ コ	120	4.9				
2.5	イ ン ド	189	2.7	ケ ニ ア	53	2.4	ブラジル	250	2.4	ガ ー ナ	12	4.8	ザンビア	97	3.9				
				ビ ル マ	50	2.3		--	--		--	--		--	--				

単位：千円

地 域	昭和51年度		昭和52年度			昭和29年～昭和52年度累計	
	金額千円	構成比%	金額千円	構成比%	対前年度比%	金額千円	構成比%
アジア地域 (内ASEAN)	9,635,866 (6,683,925)	46.1 (32.0)	14,244,736 (10,300,804)	49.8 (36.0)	147.8 154.1	75,719,503 (44,896,620)	55.3 (32.8)
中近東地域	2,722,577	13.0	3,236,313	11.3	118.9	13,249,798	9.7
アフリカ地域	2,897,570	13.9	3,435,488	12.0	118.6	17,491,866	12.8
中南米地域	4,194,988	20.1	6,154,535	21.5	146.7	20,318,183	14.8
オセアニア地域	603,145	2.9	573,804	2.0	95.1	1,806,201	1.3
ヨーロッパ及びその他	18,110	0.1	34,127	0.1	188.4	180,160	0.1
国連, 国際機関	419,202	2.0	511,302	1.8	122.0	978,339	0.7
分類不能	391,589	1.9	427,528	1.5	109.2	7,250,332	5.3
総 合 計	20,883,047	100.0%	28,617,833	100.0	137.0%	136,994,382	100.0

表6 地域別、事業別（予算科目別）経費実績表（昭和29年4月1日～昭和53年3月31日）

予算科目別 国名 又は地域名	区分	海外技術協力事業費									
		研修員 受入費	専門家 派遣費	開発調 査費	技術協力 センター費	機材供 与費	保健医療 協力費	農林業 協力費	開発技術 協力費	専門家等 福利厚生費	専門家養 成確保費
アジア地域		13,678,355	11,905,650	10,883,102	7,048,479	1,473,962	6,960,440	10,437,444	2,330,996	90,110	452,872
	(構成比)	18.06	15.72	14.37	9.30	1.95	9.20	13.78	3.08	0.12	0.60
	(地域別構成比)	(52.5)	(49.1)	(63.0)	(59.5)	(57.3)	(59.8)	(87.9)	(82.4)	(42.0)	(54.5)
(内ASEAN)		7,222,404	7,757,598	6,903,306	4,356,543	589,522	3,620,802	5,259,317	2,185,513	64,623	331,543
	(構成比)	16.09	17.28	15.38	9.70	1.31	8.06	11.71	4.87	0.14	0.74
	(地域別構成比)	(27.7)	(32.0)	(40.0)	(36.8)	(23.0)	(31.1)	(44.3)	(77.2)	(30.1)	(39.9)
中近東地域		3,813,473	2,416,640	1,096,375	2,368,539	224,724	769,807	88,962	10,765	19,157	99,758
	(構成比)	28.78	18.24	8.27	17.88	1.70	5.81	0.67	0.08	0.14	0.75
	(地域別構成比)	(14.6)	(10.0)	(6.4)	(20.0)	(8.7)	(6.6)	(0.8)	(0.4)	(9.0)	(12.0)
アフリカ地域		1,900,680	3,329,255	2,924,924	1,200,022	279,522	2,320,366	419,708	69,078	21,509	88,885
	(構成比)	10.86	19.03	16.72	6.86	1.60	13.27	2.40	0.39	0.12	0.52
	(地域別構成比)	(7.3)	(13.7)	(16.9)	(10.1)	(10.9)	(20.0)	(3.5)	(2.4)	(10.0)	(10.7)
中南米地域		4,961,987	4,418,748	1,944,600	1,197,114	556,040	1,454,510	753,027	375,196	27,963	148,306
	(構成比)	24.42	21.75	9.57	5.89	2.74	7.16	3.71	1.84	0.14	0.73
	(地域別構成比)	(19.1)	(18.2)	(11.3)	(10.1)	(21.6)	(12.5)	(6.3)	(13.3)	(13.0)	(17.9)
オセアニア地域		151,374	186,726	300,045	-	7,716	12,258	-	27,045	3,811	21,874
	(構成比)	8.38	10.34	16.61	-	0.43	0.68	-	1.50	0.21	1.21
	(地域別構成比)	(0.6)	(0.8%)	(1.7)	-	(0.3)	(0.10)	-	(0.9)	(1.7)	(2.6)
欧州地域		53,796	66,065	44,178	-	-	1,876	8,293	-	570	3,251
	(構成比)	29.86	36.67	24.52	-	-	1.04	4.60	-	0.33	1.80
	(地域別構成比)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	-	-	(0.02)	(0.1)	-	(0.3)	(0.4)
国際機関		-	887,015	-	-	30,914	41,526	-	-	2,858	16,026
	(構成比)	-	90.67	-	-	3.16	4.24	-	-	0.29	1.64
	(地域別構成比)	-	(3.7)	-	-	(1.2)	(0.38)	-	-	(1.3)	(1.9)
国別・地域別 分類不能経費		1,480,822	1,033,010	72,497	29671	-	73,375	169,114	17,220	48,818	-
	(構成比)	20.42	14.25	1.00	0.41	-	1.01	2.33	0.24	0.67	-
	(地域別構成比)	(5.7)	(4.3)	(0.4)	(0.3)	-	(0.6)	(1.4)	(0.6)	(22.7)	-
総合計		26,040,487	24,243,109	17,265,721	11,843,825	2,572,878	11,634,158	11,876,548	2,830,300	214,796	830,972
	(構成比)	19.00	17.70	12.60	8.65	1.88	8.49	8.67	2.07	0.16	0.61
	(地域別構成比)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)



付録 統計・資料編

(単位：千円)

開 発 協 力 費	青年海外協 力隊派遣費	合 計	海外開発計画調査事業費			理科教育等海外協力事業費			総 合 計
			海外開発 計画調査費	資源開発協力 基礎調査費	合 計	理科教育等 海外協力費	事務諸費	合 計	
462,811	5,382,598	71,106,819	2,225,471	2,164,711	4,390,182	222,502	—	222,502	75,719,503
0.62	7.10	93.90	2.94	2.90	5.81	0.29	—	0.29	100
(44.7)	(34.7)	(56.5)	(43.8)	(37.7)	(40.6)	(77.1)	—	(75.2)	(55.3)
455,573	2,799,504	41,546,248	1,632,145	1,559,023	3,191,168	159,204	—	159,204	44,896,620
1.00	6.24	92.53	3.64	3.47	7.11	0.36	—	0.36	100
(44.0)	(18.1)	(33.0)	(32.1)	(27.2)	(29.5)	(55.2)	—	(53.8)	(32.8)
7,822	913,735	11,829,757	556,525	809,652	1,366,177	53,864	—	53,864	13,249,798
0.06	6.90	89.28	4.20	6.11	10.31	0.41	—	0.41	100
(0.8)	(5.9)	(9.4)	(10.9)	(14.1)	(12.6)	(18.7)	—	(18.2)	(9.7)
83,618	4,037,350	16,674,917	624,449	180,334	804,783	12,166	—	12,166	17,491,866
0.48	23.08	95.33	3.57	1.03	4.60	0.07	—	0.07	100
(8.1)	(26.1)	(13.2)	(12.3)	(3.1)	(7.4)	(4.2)	—	(4.1)	(12.8)
371,333	573,363	16,782,187	958,491	2,577,505	3,535,996	—	—	—	20,318,183
1.83	2.82	82.60	4.71	12.69	17.40	—	—	—	100
(35.8)	(3.7)	(13.3)	(18.9)	(45.0)	(32.7)	—	—	—	(14.8)
109,598	267,655	1,088,102	718,099	—	718,099	—	—	—	1,806,201
6.06	14.82	60.24	39.76	—	39.76	—	—	—	100
(10.6)	(1.7)	(0.9)	(14.1)	—	(6.6)	—	—	—	(1.3)
—	2,131	180,160	—	—	—	—	—	—	180,160
—	1.18	100	—	—	—	—	—	—	100
—	(0.01)	(0.1)	—	—	—	—	—	—	(0.1)
—	—	978,339	—	—	—	—	—	—	978,339
—	—	100	—	—	—	—	—	—	100
—	—	(0.8)	—	—	—	—	—	—	(0.7)
—	4,315,235	7,239,762	—	3,304	3,304	—	7,266	7,266	7,250,332
—	59.52	99.85	—	0.05	0.05	—	0.1	0.1	100
—	(27.89)	(5.8)	—	(0.1)	(0.1)	—	—	(2.5)	(5.3)
1,035,182	15,492,067	125,880,043	5,083,035	5,735,506	10,818,541	288,532	7,266	295,798	136,994,382
0.75	11.31	91.89	3.71	4.19	7.90	0.21	—	0.21	100
(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	—	(100%)	(100%)

表7 地域別、事業別（予算科目別）経費実績表（昭和52年度）

予算科目別 国名 又は地域名	区分	海外技術協力事業費									
		研修員 受入費	専門家 派遣費	開発調 査費	技術協力 センター費	機材供 与費	保健医療 協力費	農林業 協力費	開発技術 協力費	専門家等 福利厚生費	専門家養 成確保費
アジア地域		2,233,584	1,423,623	2,961,302	1,050,375	204,452	1,150,109	2,463,944	621,519	34,887	180,356
(構成比)		15.68	9.99	20.79	7.37	1.44	8.07	17.30	4.36	0.24	1.27
(地域別構成比)		(49.1)	(33.2)	(57.6)	(56.6)	(43.9)	(47.8)	(81.8)	(68.7)	(56.2)	(56.2)
(内ASEAN)		1,336,994	1,191,344	2,406,542	769,418	117,256	766,353	1,622,080	595,332	26,000	134,582
(構成比)		12.98	11.57	23.36	7.47	1.14	7.44	15.75	5.78	0.25	1.30
(地域別構成比)		(29.4)	(27.8)	(46.8)	(41.5)	(25.2)	(31.9)	(53.9)	(65.8)	(41.9)	(41.9)
中近東地域		747,563	571,392	435,734	582,276	61,865	169,542	14,805	-	6,895	35,647
(構成比)		23.10	17.66	13.46	17.99	1.91	5.24	0.46	-	0.21	1.10
(地域別構成比)		(16.4)	(13.3)	(8.5)	(31.4)	(13.3)	(7.1)	(0.5)	-	(11.1)	(11.1)
アフリカ地域		389,158	523,014	844,175	58,620	47,268	334,812	109,021	35,464	6,032	31,183
(構成比)		11.33	15.23	24.57	1.71	1.38	9.75	3.17	1.03	0.17	0.91
(地域別構成比)		(8.6)	(12.2)	(16.4)	(3.2)	(10.2)	(13.9)	(3.6)	(3.9)	(9.7)	(9.7)
中南米地域		1,098,508	1,148,027	687,594	163,430	152,043	729,103	418,724	220,936	11,555	59,733
(構成比)		17.85	18.65	11.17	2.66	2.47	11.85	6.80	3.59	0.19	0.97
(地域別構成比)		(24.2)	(26.8)	(13.4)	(8.8)	(32.6)	(30.3)	(13.9)	(24.4)	(18.6)	(18.6)
オセアニア地域		66,526	116,342	192,102	-	-	9,979	-	27,045	1,267	6,551
(構成比)		11.59	20.28	33.48	-	-	1.74	-	4.71	0.22	1.14
(地域別構成比)		(1.5)	(2.7)	-	-	-	(0.4)	-	(3.0)	(2.2)	(2.0)
欧州地域		12,232	13,813	-	-	-	1,132	5,340	-	261	1,349
(構成比)		35.84	40.48	-	-	-	3.32	15.65	-	0.76	3.95
(地域別構成比)		(0.2)	(0.3)	-	-	-	(0.1)	(0.2)	-	(0.4)	(0.4)
国際機関		-	493,542	-	-	-	10,209	-	-	1,224	6,327
(構成比)		-	96.53	-	-	-	2.00	-	-	0.24	1.23
(地域別構成比)		-	(11.5)	-	-	-	(0.4)	-	-	(2.0)	(2.0)
国別・地域別 分類不能経費		-	-	18,648	-	-	-	-	-	-	-
(構成比)		-	-	4.36	-	-	-	-	-	-	-
(地域別構成比)		-	-	(0.4)	-	-	-	-	-	-	-
(51年度総合計)		3,719,032	3,331,830	3,093,777	1,374,811	356,318	1,359,441	1,722,853	358,089	44,316	263,632
(構成比)		17.81	15.95	14.81	6.58	1.72	6.51	8.25	1.71	0.23	1.26
52年度総合計		4,547,571	4,289,753	5,139,555	1,854,701	465,628	2,404,886	3,011,834	904,964	62,121	321,146
(構成比)		15.89	14.99	17.96	6.48	1.63	8.40	10.52	3.16	0.22	1.12
(地域別構成比)		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)

付録 統計・資料編

(単位：千円)

開 発 協 力 費	青年海外協 力隊派遣費	合 計	海外開発計画調査事業費			理科教育等海外協力事業費			総 合 計
			海外開発 計画調査費	資源開発協力 基礎調査費	合 計	理科教育等 海外協力費	事務諸費	合 計	
224,434	723,586	13,272,171	681,004	291,561	972,565	-	-	-	14,244,736
1.58	5.08	93.17	4.78	2.05	6.83	-	-	-	100
(56.5)	(29.6)	(51.4)	(52.7)	(19.7)	(35.0)	-	-	-	(49.8)
224,435	393,441	9,583,776	425,467	291,561	717,028	-	-	-	10,300,804
2.18	3.82	93.04	4.13	2.83	6.96	-	-	-	100
(56.5)	(16.1)	(37.1)	(32.9)	(19.7)	(25.8)	-	-	-	(36.0)
-	268,290	2,894,009	218,940	123,364	342,304	-	-	-	3,236,313
-	8.29	89.42	6.77	3.81	10.58	-	-	-	100
-	(11.0)	(11.2)	(16.9)	(8.3)	(12.3)	-	-	-	(11.3)
37,456	816,102	3,232,305	196,343	6,840	203,183	-	-	-	3,435,488
1.08	23.76	94.09	5.71	0.20	5.91	-	-	-	100
(9.4)	(33.4)	(12.5)	(15.2)	(0.4)	(7.3)	-	-	-	(12.0)
117,937	140,552	4,948,142	145,134	1,061,259	1,206,393	-	-	-	6,154,535
1.92	2.28	80.40	2.36	17.24	19.60	-	-	-	100
(29.7)	(5.8)	(19.1)	(11.2)	(71.6)	(43.5)	-	-	-	(21.5)
17,217	85,210	522,239	51,565	-	51,565	-	-	-	573,804
3.00	14.85	91.01	8.99	-	8.99	-	-	-	100
(4.4)	(3.5)	(2.0)	(4.0)	-	(1.9)	-	-	-	(2.0)
-	-	34,127	-	-	-	-	-	-	34,127
-	-	100	-	-	-	-	-	-	100
-	-	(0.1)	-	-	-	-	-	-	(0.1)
-	-	511,302	-	-	-	-	-	-	511,302
-	-	100	-	-	-	-	-	-	100
-	-	(2.0)	-	-	-	-	-	-	(1.8)
-	408,880	427,528	-	-	-	-	-	-	427,528
-	95.64	100	-	-	-	-	-	-	100
-	(16.7)	(1.7)	-	-	-	-	-	-	(1.5)
346,751	2,079,427	18,050,277	1,245,314	1,587,456	2,832,770	-	-	-	20,883,047
1.66	9.96	86.44	5.96	7.60	13.56	-	-	-	100
397,044	2,442,620	25,841,823	1,292,986	1,483,024	2,776,010	-	-	-	28,617,833
1.39	8.54	90.30	4.52	5.18	9.70	-	-	-	100
(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	-	-	-	(100%)

表8 技術協力経費の所得階層別配分（昭和29年度～昭和52年度累計）

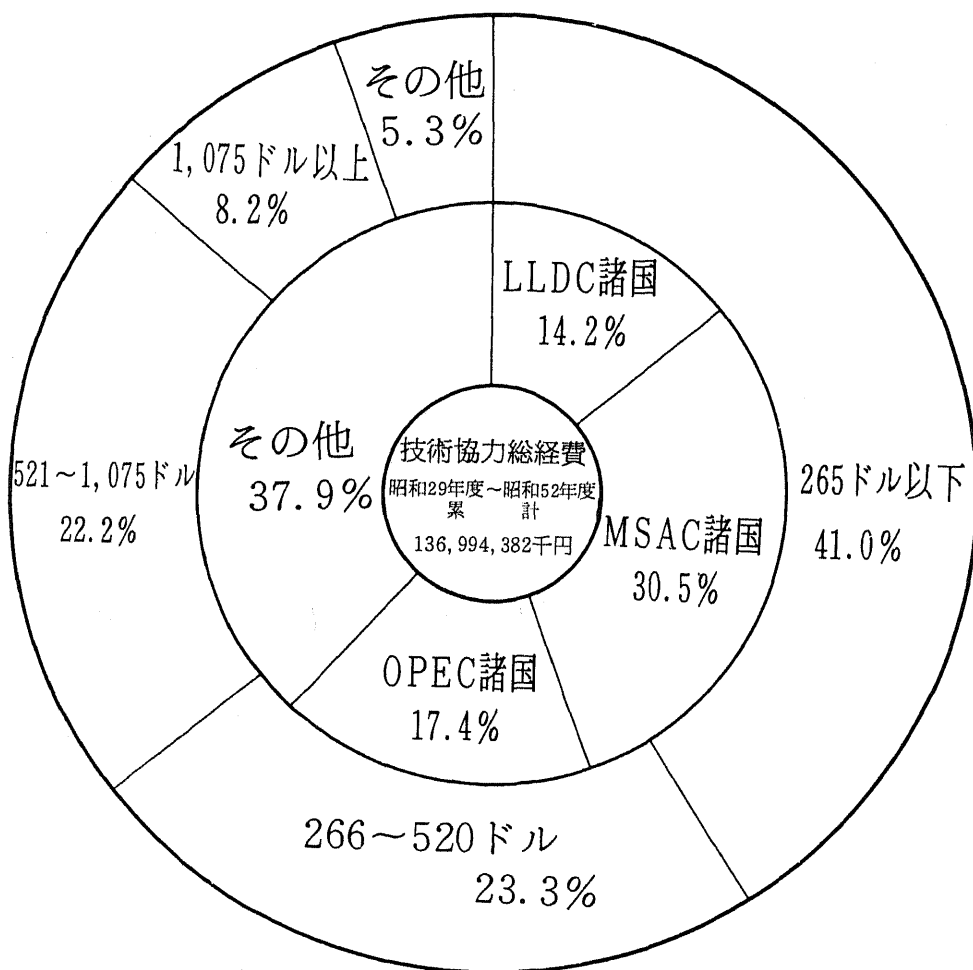


表9 地域別・所得階層別・事業別経費人数実績 (昭和52年度)

国・地域	国 区 分			技術協力経費				研修員受入				専 門 家 派 遣				協 力 隊				
	所得階層別			昭和52年度		昭和53年度		昭和52年度		昭和53年度		昭和52年度		昭和53年度		昭和52年度		昭和53年度		
	265 S 以下	266 S 520 S	521 S 1075 S	金額	構成 比%	金額	構成 比%	人数	構成 比%	人数	構成 比%	人数	構成 比%	人数	構成 比%	人数	構成 比%	人数	構成 比%	
	M S A C	L L D C	1075 S 以上	金額	構成 比%	金額	構成 比%	人数	構成 比%	人数	構成 比%	人数	構成 比%	人数	構成 比%	人数	構成 比%	人数	構成 比%	
合 計			28,617,833	100	136,994,382	100	2,688	100	29,079	100	950	100	7,132	100	2,188	100	10,607	100	2,459	100
ア ジ ア 地 域 (内 ASEAN 諸国)			14,244,736	50	75,719,503	55	1,487	55.3	20,644	71.0	478	50.3	4,358	61.1	1,273	58.2	6,920	65.2	84	33.9
中 近 東 地 域			3,236,313	11	13,249,798	9	458	17.0	3,327	11.5	133	14.0	800	11.2	219	10.0	864	8.2	41	16.5
ア フ リ カ 地 域			3,435,688	12	17,491,866	13	181	6.7	1,866	4.7	49	5.2	668	9.4	255	11.7	1,134	10.7	92	37.1
中 南 米 地 域			6,154,535	21	20,318,183	15	512	19.1	3,500	12.0	201	21.1	860	12.1	387	17.7	1,468	13.8	22	8.9
オ 七 ア ニ ア 地 域			573,804	2	1,806,201	2	27	1.0	101	0.3	15	1.6	39	0.5	54	2.4	205	1.9	9	3.6
そ の 他 地 域			461,655	2	7,430,492	5	23	0.9	141	0.5	13	1.4	27	0.4	—	—	16	0.2	—	—
国 際 機 関			511,302	2	978,339	1	—	—	—	—	61	6.4	380	5.3	—	—	—	—	—	—
所 得 階 層 別																				
265 ドル以下			9,739,376	34.0	56,191,150	41.0	834	31.0	10,341	35.6	266	28.0	2,832	39.7	741	33.9	4,260	40.2	90	36.3
266ドル～520ドル			8,788,104	30.7	31,871,001	23.3	713	26.5	6,940	23.9	239	25.2	1,535	21.5	7721	32.9	3,121	29.4	62	25.0
521ドル～1075ドル			6,755,574	23.6	30,421,283	22.2	731	27.2	6,949	23.9	254	26.7	1,488	20.9	427	19.5	1,811	17.1	96	38.7
1075ドル以上			2,207,065	7.7	11,198,993	8.2	373	13.9	2,658	9.1	118	12.4	613	8.6	131	6.0	529	5.0	—	—
そ の 他			1,127,984	4.0	7,311,955	5.3	37	1.4	2,191	7.5	73	7.7	664	9.3	168	7.7	886	8.3	—	—
合 計			28,617,833	100	136,994,382	100	2,688	100	29,079	100	950	100	7,132	100	2,188	100	10,607	100	2,459	100
L L D C 諸国※			4,133,678	14.4	19,444,566	14.2	299	11.1	2,314	8.0	105	11.1	711	10.0	271	12.4	1,251	11.8	76	30.6
M S A C 諸国※			7,572,340	26.5	41,748,920	30.5	763	28.4	7,754	26.7	204	21.5	2,078	29.1	585	25.8	2,813	26.5	86	34.7
O P E C 諸国			5,428,729	20.0	23,800,537	17.4	489	18.2	4,999	17.2	215	22.6	1,345	18.9	416	19.0	2,101	19.8	—	—
そ の 他			—	—	51,970,359	37.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			28,617,833	100	136,994,382	100	2,688	100	29,079	100	950	100	7,132	100	2,188	100	10,607	100	2,459	100

※ 開発途上国のうち、L.L.D.C、M.S.A.C、双方に属する国についてはそれぞれに含めカウントした。